

回数 (年数)	問 題
第70回  (令和 2年)	<p data-bbox="244 218 454 247">〔第一問〕 - 50点 -</p> <p data-bbox="264 266 1229 336">問1 国内に主たる事務所又は事業所を有する法人で外国にその事業が行われる場所を有するものについて、次の課税標準の算定方法について説明しなさい。</p> <p data-bbox="312 355 436 425">(1) 所得割 (2) 資本割</p> <p data-bbox="264 444 1229 562">問2 A氏は、妻B、娘C及び10名の雇用人とともに、N県において、個人で歯科医院を開業しているが、令和2年10月1日より、甲医療法人（事業年度1年）を設立して病院を経営する形に変更したいと考えている。</p> <p data-bbox="312 581 1229 699">B税理士は、A氏から「甲医療法人設立前と設立以後では事業税に関してどのような違いがあるか。」という質問を受けた。B税理士はなぜそうなるかという理由も含めて説明したいと考えているが、どのように説明すべきか述べなさい。</p> <p data-bbox="337 718 948 747">なお、A氏に関する情報は次の【資料】のとおりである。</p> <p data-bbox="244 767 312 795">【資料】</p> <ul data-bbox="275 815 1229 1327" style="list-style-type: none"> <li>・ A氏は、開業以来、所得税法に規定する青色申告書を提出することにつき所轄税務署の承認を受けており、継続して事業を行っている。</li> <li>・ 妻Bは、A氏と同居しており、生計を一にしている。また、A氏の事業だけに従事している。</li> <li>・ 娘Cは、A氏と同居しておらず、生計を一にしていない。また、乙医療法人にも勤務している。</li> <li>・ A氏は、妻Bと娘Cに支払った給与について、青色事業専従者給与に関する届出書を所轄税務署長に期限内に提出している。</li> <li>・ A氏は、社会保険診療と自由診療を行っている。</li> <li>・ A氏は丙町内会に毎年10万円寄附しており、甲医療法人設立後についても、甲医療法人から寄附を続けて行う。</li> <li>・ 上記以外に考慮すべき項目はない。</li> </ul>